

2018年3月期 第2四半期決算補足説明資料

株式会社旅工房
(証券コード6548)
2017年11月10日



■ 決算報告

■ 通期連結業績予想の修正について

■ 配当について

■ 決算報告

■ 通期連結業績予想の修正について

■ 配当について

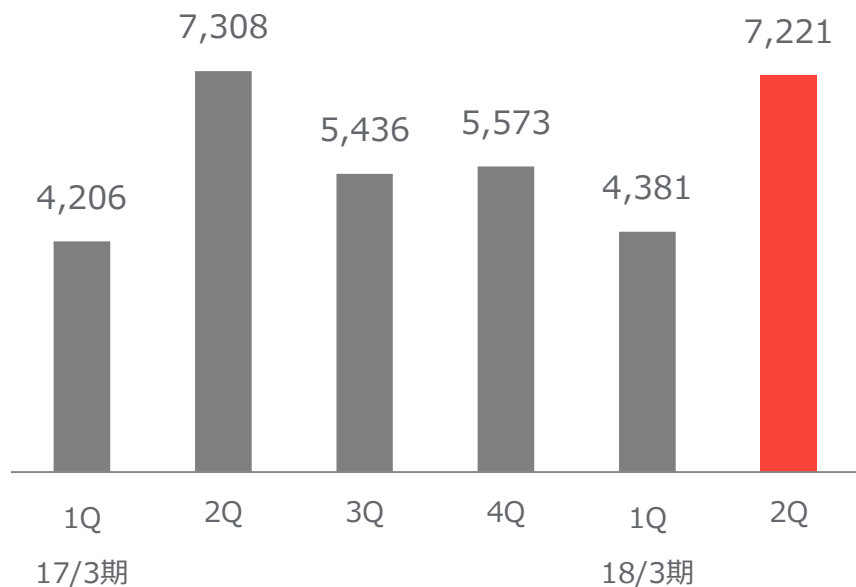
第2四半期決算報告：連結損益計算書サマリー

- 売上高は、前年同期比100.8%の増収となりました。
- 売上総利益は、第1四半期に引き続き価格競争激化による利益率低下の影響により、前年同期比92.4%となりました。
- 販管費は、今後の成長に向けた積極的な人材採用と広告宣伝費の増額により、前年同期比193百万円増加しました。
- 営業損益は、売上総利益の減少と販管費増加により、△2百万円の営業損失となりました。
- 営業外費用として、上場による株式交付費、為替差損、金融機関に対する支払保証料及び支払手数料等として19百万円を計上しております。
- 経常損益は、△19百万円の経常損失となりました。

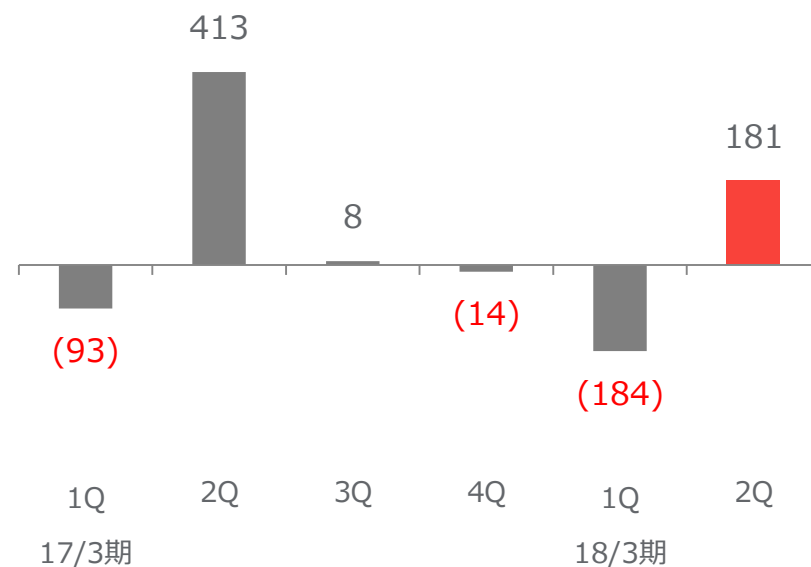
単位：百万円	17年3月期（前期） 第2四半期累計 （2016年4—9月）	18年3月期（当期） 第2四半期累計 （2017年4—9月）	増減額	前年同期比
売上高	11,515	11,603	+87	100.8%
売上総利益	1,700	1,570	△129	92.4%
販売費及び一般管理費	1,379	1,572	+193	114.0%
営業利益	320	△2	△322	—
経常利益	307	△19	△327	—
当期純利益	202	△11	△214	—

- 18年3月期第2四半期（2017年7-9月）の売上高は、法人旅行事業及びインバウンド旅行事業が好調であったものの、個人旅行事業が価格競争激化等により低調に推移したことから、前年同期（2016年7-9月）比△87百万円となりました。
- 18年3月期第2四半期（2017年7-9月）の営業利益は、価格競争激化等により売上総利益が計画に対し未達となったこと及び人材投資とマーケティング施策により販管費が増加したことから、前年同期（2016年7-9月）比△231百万円となりました。

売上高



営業利益

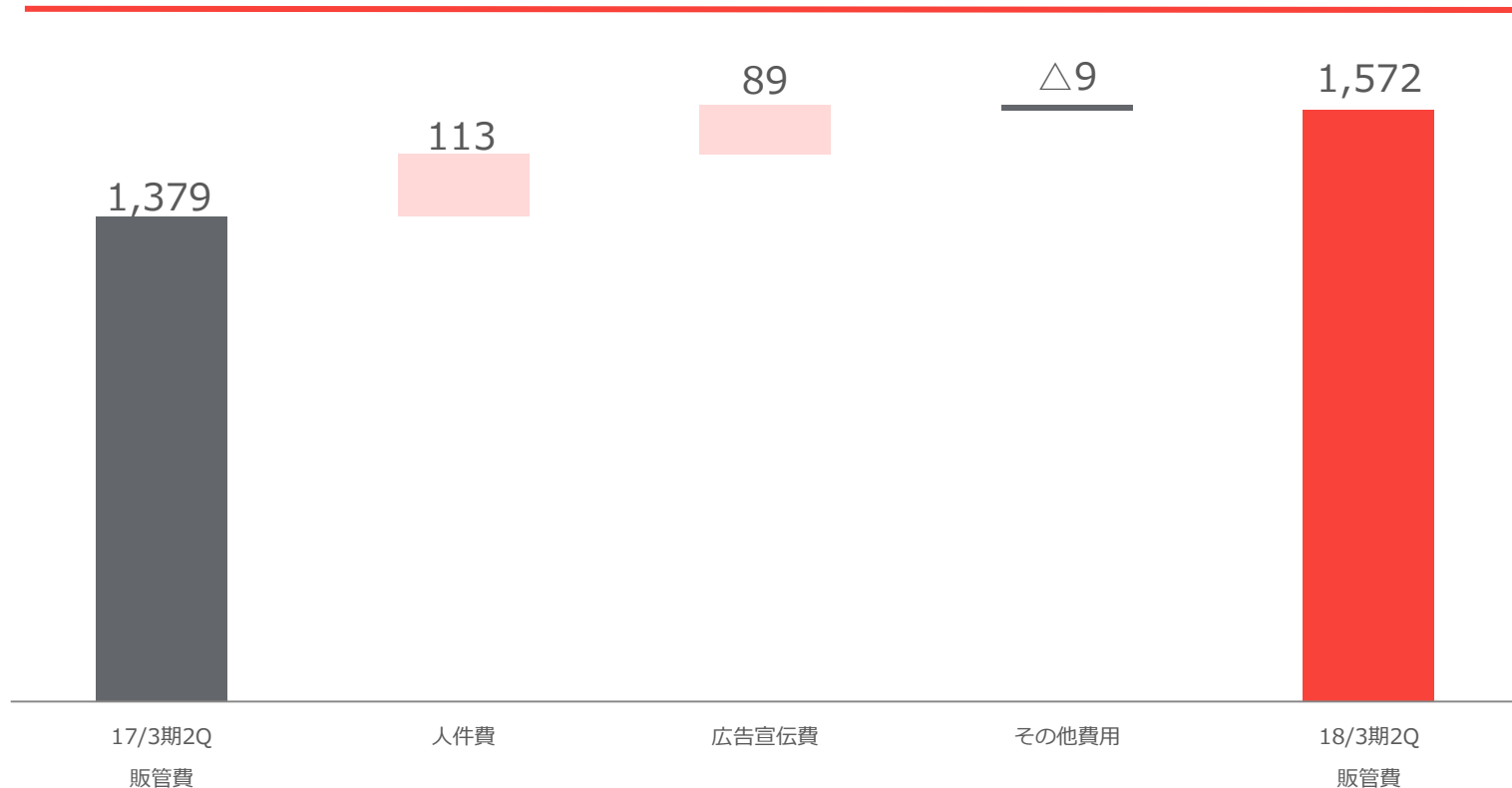


事業部門	事業の振り返り
個人旅行事業	<ul style="list-style-type: none">● ビーチ方面については、ハワイを中心に価格競争が激化したことに加え、北朝鮮情勢によるグアム渡航キャンセルが響き、取扱額と粗利のいずれも前年同期を下回る結果となりました。● アメリカ欧州方面は、欧州における昨年までのテロ等の政情不安が一服した結果、取扱額及び粗利のいずれも前年同期に比べ増加いたしました。● アメリカ欧州方面は好調であったものの、ビーチ方面の不調等により、個人旅行事業全体としては、取扱額と粗利ともに、前年同期を下回る結果となりました。
法人旅行事業	<ul style="list-style-type: none">● 新規取引先の開拓に注力するとともに、既存顧客企業とのリレーション強化を図り、取引拡大に努めました。● 企業出張需要の取込みが好調に推移したことから、取扱額及び粗利のいずれも前年同期に比べ増加しました。
インバウンド旅行事業	<ul style="list-style-type: none">● 訪日旅行事業の受注が既存顧客及び新規顧客ともに好調に推移した結果、取扱額及び粗利のいずれも前年同期に比べ増加しました。

第2四半期決算報告：販管費増分析

- 販管費は、前年同期（2016年4－9月）比193百万円の増加となりました。
- 今後の事業拡大に備えて積極的な人材投資を行っていることから、人件費が前年同期（2016年4－9月）比113百万円増加しました。
- 第3四半期以降の旅行需要の取込みを見据えて積極的なマーケティング施策を実施した結果、広告宣伝費は前年同期（2016年4－9月）比89百万円増加しました。

販管費比較（百万円）



第2四半期決算報告：連結貸借対照表

- 旅行予約の受注増加により、2017年3月期末と比べて流動資産、流動負債ともに増加しております。

単位：百万円	17年3月期末	18年3月期 第2四半期末	増減額
流動資産	2,270	3,641	+1,370
現金及び預金	997	2,062	+1,064
旅行前払金	668	811	+143
固定資産	579	591	+12
有形固定資産	122	107	△14
無形固定資産	76	77	+0
投資その他の資産	380	406	+26
資産合計	2,850	4,233	+1,382
流動負債	2,285	3,005	+720
旅行前受金	1,643	2,109	+466
固定負債	90	79	△11
負債合計	2,376	3,085	+709
株主資本	466	1,128	+661
その他の包括利益累計額	7	19	+11
純資産合計	474	1,147	+673

■ 決算報告

■ 通期連結業績予想の修正について

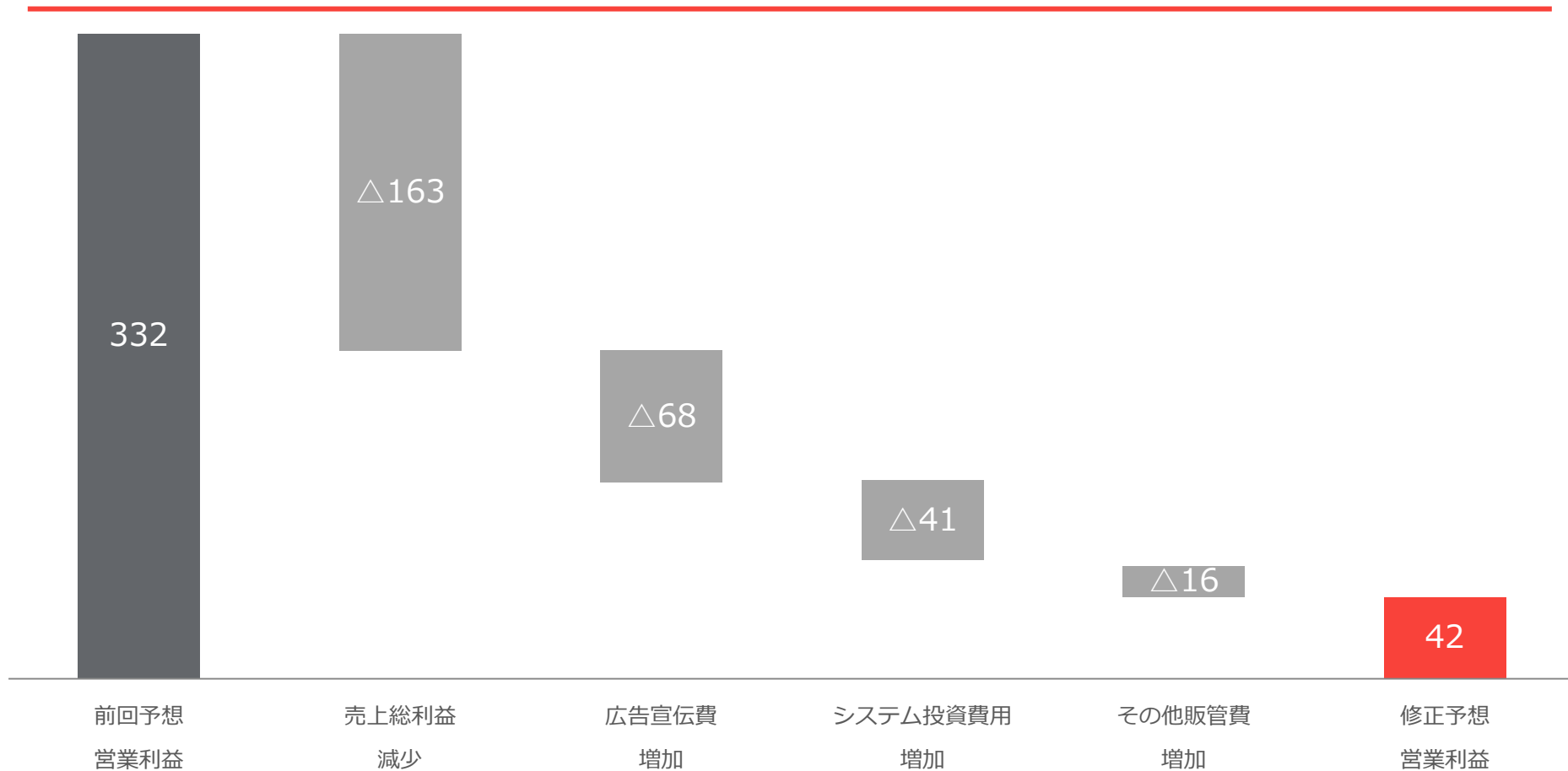
■ 配当について

2018年3月期通期連結業績予想の修正

- 売上高は上方修正
 - 売上高は、足元では旅行予約の獲得が順調に推移していることから、前回予想比488百万円増の24,544百万円（前期比109.0%）を見込んでおります。
- 売上総利益は、足元は好調であるものの第2四半期までの減収分をカバーできない見込み
 - 売上総利益につきましても、足元は好調であり第3四半期以降は当初計画を達成する見込みであるものの、第2四半期までの減収分をカバーできないことから、計画対比4.9%減の3,175百万円（前期比101.8%）に留まる見通しです。
- 積極的なマーケティング施策とシステム投資により販管費は増額の見込み
 - 販管費は、当期及び来期を見据えた積極的なマーケティング施策とシステム投資の推進により、当初計画より127百万円の増額となる見通しです。
- 以上より、営業利益は42百万円、経常利益は22百万円となる見込みです。

	17年3月期（実績）		18年3月期 （2017年5月12日予想）		18年3月期（修正予想）				
	実績	構成比	予測	構成比	予測	構成比	増減額	増減率	前期比
売上高	22,526	100%	24,056	100%	24,544	100%	488	2.0%	109.0%
営業利益	313	1.4%	332	1.4%	42	0.2%	△290	△87.4%	13.4%
経常利益	300	1.3%	323	1.3%	22	0.1%	△300	△93.0%	7.5%
当期純利益	192	0.9%	207	0.9%	17	0.1%	△190	△91.4%	9.3%

前回予想営業利益との比較（百万円）



■ 決算報告

■ 通期連結業績予想の修正について

■ 配当について

- 当社は、株主への利益還元を経営の重要課題として認識しており、配当原資確保のための収益力を強化し、内部留保を確保しつつ、財政状態及び経営成績等を総合的に勘案しながら、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。
- 2017年5月12日の公表時において配当予想を未定としておりましたが、当期の剰余金の配当（中間配当）につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績を踏まえ、無配とさせていただきます。
- また、当期の連結業績の状況に鑑み、誠に遺憾ながら、期末配当予想を無配に修正させていただきます。
- 今後、全社一丸となって収益基盤の強化に取り組み、株主の皆様のご期待にお応えできるよう努力してまいりますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

免責事項

- この資料は投資家の皆様の参考に資するため、株式会社旅工房（以下、「当社」という。）の現状をご理解いただくことを目的として、当社が作成したものです。
- 当資料に記載された内容は、作成日現在において一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。
- 当資料に掲載されている内容は、資料作成時における当社の判断であり、作成にあたり当社は細心の注意を払っておりますが、その情報の正確性、完全性を保証または約束するものではなく、内容についていかなる表明・保証を行うものでもありません。

将来見通しに関する注意事項

- 本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」（forward-looking statements）を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。
- それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。
- 今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。